

沖縄国際大学沖縄法政研究所 第40回講演会

『建議書』は生きている

— 沖縄の現状がその証 —

『復帰措置に関する建議書』をご存知でしょうか。

日本復帰が具体的に進むなか、日本政府の復帰措置の中身は沖縄県民の要求を十分に反映するものではありませんでした。

『復帰措置に関する建議書』は、琉球政府が日本復帰に際して沖縄県民の声を日本政府と返還協定批准国会（沖縄国会）に手渡すために、作成された建議書で、復帰についての県民要求や考え方が集約されたものです。

当時の屋良朝苗主席は、同建議書を携えて上京し、政府に要請しようとしたその日の沖縄国会で、沖縄返還協定並びに復帰関連法が強行採決され、政府施策には反映されませんでした。しかし、実際には屋良主席は衆・参両議長だけでなく、総理大臣以下、全閣僚に対して、直接文書を手渡して要請をしています。

同建議書提出から46年経った沖縄の現状から、『建議書』は、いまでも生きている沖縄の要求であるといえるのではないのでしょうか。

この度、『復帰措置に関する建議書』作成に直接関わった平良龜之助氏をお迎えし、講演会を開催します。多くの方にご参加いただきますようご案内申し上げます。



講師 平良 龜之助

元琉球政府復帰対策室調査官
元琉球新報記者

★約40年前屋良主席が提出した復帰要請の原案を調査・作成する建議書に署名した平良氏の当時の写真。約50年経たずして、1997年2月14日現在も

2018年 8月4日 土

14:30 ~ 17:00 手話通訳(予定)

沖縄国際大学3号館 2階203教室

主催 沖縄国際大学 沖縄法政研究所

問い合わせ 沖縄国際大学 沖縄法政研究所

電話 098-893-7967 また 098-892-1111(代表)

強行採決の瞬間

衆院沖縄返還協定特設委員会(17日午後3時45分、111名出席)で強行採決、議場は大混乱した。琉球新報 1971年11月18日より

写真・新聞記事等

「返還要綱大行進」(原稿、辺土師、1965年4月27日) 沖縄県公文書館提供
「返還協定に強い不満」(1971年11月17日) 琉球新報提供
「返還協定」(1971年11月18日) 琉球新報提供